

2 新年度施政方針・予算概要

10 鳥海山・飛島ジオパーク
推進協議会設立

12 由利本荘市
誕生10周年記念式典開催

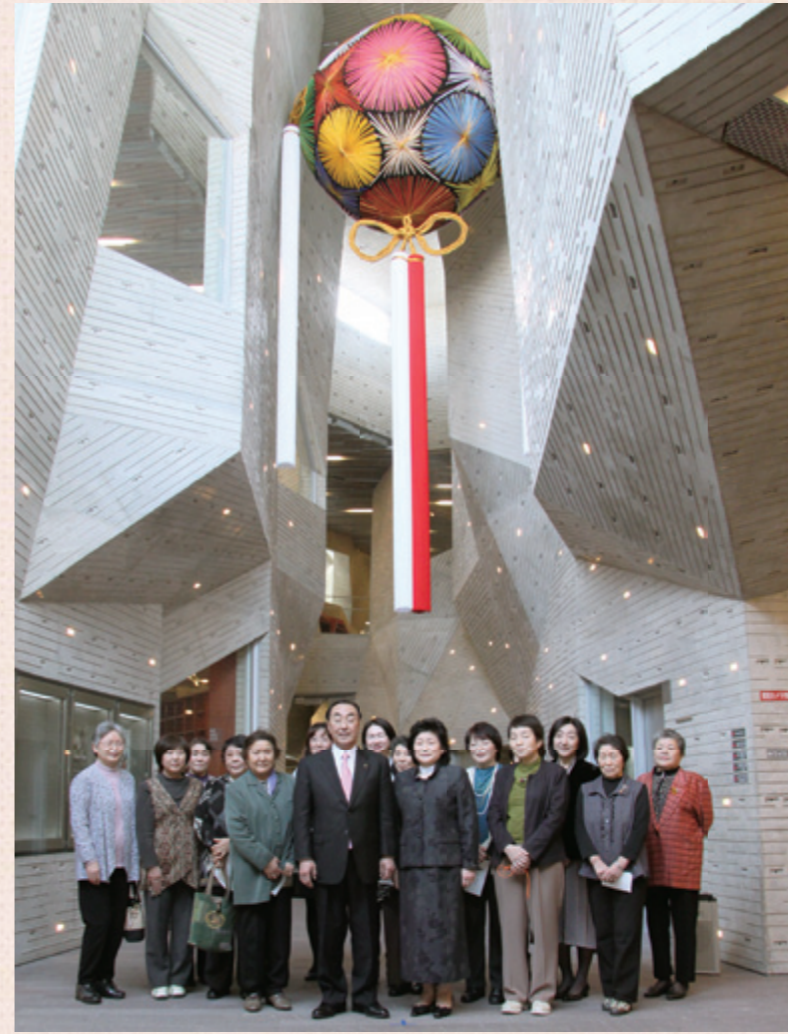


市民一丸となって
新しい歴史を切り開く

3月22日 由利本荘市 誕生10周年記念式典にて
(関連記事は12ページ)

みなさんの活躍がまちの元気です！

ふれあい広場



善意

民芸技能協会が「巨大ごてんまり」を寄贈

由利本荘市民工芸技能協会（阿部登志子会長）がこのほど、市に直径2・16メートル、総重量440キログラムの巨大ごてんまりを寄贈くださいました。このごてんまりは同会の会員ら約30人が昨年7月から作り始め、3月10日にカダーレに設置されたものです。3月17日に行われた贈呈式では阿部会長から長谷部市長に目録が手渡され、長谷部市長は「市政

10周年を迎え記念式典が行われるカダーレに花を添えていただきます。心から感謝します」と謝辞を述べました。阿部会長は「カダーレに設置していただき、大勢の人に見てもらって本荘ごてんまりの魅力を感じてもらいたい」と話していました。
市ではこのごてんまりを、今月中にギネスブックへの登録申請する予定です。

グローバル社会の各分野で活躍できる青年リーダーを育成しようと、内閣府が実施している「内閣府青年国際交流事業・次世代グローバルリーダー育成事業」に参加した金湖直子さん（28歳・大門）がこのほど帰国し、3月17日に教育委員会事務局を訪れて教育長に事業の報告をしました。

この事業は、昭和42年度からの「青年の船」事業と昭和63年度からの「世界青年の船」事業の成果を継承して、平成25年度から実施されています。
以前から海外で現地の人との交流してきたという金湖さんは、さらに国際交流をしてみようと、この事業



報告

内閣府青年国際交流事業に参加 金湖さんが事業報告

業に参加。日本人青年10人、10人の青年と共に東京の陸上研究所、石巻沖繩を経由しての船上研修を受け

その後、スリランカに派遣されてJICA（国際協力機構）の活動視察や中心都市コロムボ近郊でのホームステイを行いました。
各国の参加者と話している、日本や秋田、由利本荘の文化についてうまく説明できない場面があったという金湖さん。「グローバル化という言葉があるが、自分たちが海外に歩み寄るだけではなく、自分の住む国や土地の文化をもっと学ばなければならぬという思いを持ちました。これからは郷土の文化をその精神の部分から自分に根付かせ、自分の仕事を生かして由利本荘の文化を発信していきたい」と話していました。

力強く躍進する 由利本荘市を

本年第1回市議会定例会が2月17日から3月18日まで開かれ、新年度予算が可決されました。長谷部市長は施政方針の中で、「市民目線の市政運営に全力を傾注します」と決意を述べました。

市長施政方針 要約

私は、これまでの市政運営にあたり、特に産業振興による雇用の確保、少子化対策、観光振興に重点をおいて取り組んできました。2期目の3年目を迎え、引き続き市民の皆さんの信頼と期待に応えながら「力強く躍進する由利本荘市」をつくり上げていきたいと思います。

日本海沿岸東北自動車道については、おとし、秋田・山形および山形・新潟の県境区間が事業化され、全線開通の見通しがつくなど大きく前進したところですが、さらに、象潟仁賀保道路の象潟・金浦間が平成27年度中に開通するとの見通しが公表されました。

の直属組織として設置し、「仕事づくり課」と「まるごと売り込み課」を配置し、庁内関係部署と連携しながら、課題解決の施策を実践してまいります。特に、移住定住対策では、市外からの移住者で住宅取得などの要件を満たす人を対象とした「定住促進奨励金」制

は、圏域の産業や観光の活性化、救急医療活動の向上、さらには災害時の日本海国土軸としての機能発揮など、大きな役割を担う最重要路線であり、早期全線開通に向け、今後とも強く関係機関へ働きかけていきます。

さらには、鳥海ダムについては、大変喜ばしいことに、これまでの調査段階から、平成27年度に建設段階へ移行する方針が示され、これもまた大きく前進しました。長年の市民の悲願であり、市民の生命と財産を守る、本市にとって最も重要なインフラに位置づけられる鳥海ダムが、建設に向けて大きく前進したこと、は、これまでの官民あげた要望活動の成果であり、今後とも早期完成に向け強く関係機関に働きかけていきます。

度を継続し、普及啓発を図るほか、町内会自治会げんきアップ事業の町内点検などを通じて得たUターン希望者情報と地元企業の求人情報のマッチングを図り、定住人口の確保に向け取り組んでいきます。また、同じく私の直属に「人

また、昨年4月鮎川油ガス田で、国内初となるシェールオイルの商業生産が開始されました。商業化されたシェールオイルは、産出量が日量35キリットルと少ないものの、エネルギーのほとんどを海外に依存する我が国において、貴重な地下資源を有する本市の地域価値が見直されています。急激な原油安が進んでいますが、鮎川油ガス田のシェールオイルの商業生産が将来にわたり安定的に続くことが期待されます。

厳しい経済情勢の中ではありますが、市政発展のため市民目線での市政に全力を傾注する所存ですので、議員各位をはじめ市民の皆さんのご理解、ご支援、ご協力をお願い申し上げます。

口減少対策戦略会議」を設置し、この課題に特化した、部局・総合支所を含めた庁内横断的な組織として、班長や課長補佐などの中堅職員による「人口減少対策プロジェクトチーム」を発足し、加速度的な人口減少の歯止めとなる政策を立案し、力強く実践に結びつけていきたいと考えています。

次に財政についてですが、平成27年度の地方財政計画では、地方交付税の減額を最小限に抑え、臨時財政対策債の発行を抑制することで、一般財源の質を改善するとともに、地方交付税を含む地方の一般財源を確保するとしています。

新年度予算では、普通交付税について、地方財政計画の減少分、前年度比0・1割と合併算定替え通減分で4億5千万円とし、総額で約182億8千万円、臨時財政対策債との合計では約196億8千万円と見込んでいます。また、歳入の根幹である市税については、軽自動車税が税率改正や台数の増加に伴い伸びたものの、市民税では人口減少による減額、固定資産税では宅地の下落や評価替えによる減額が見込まれるなど、依然として厳しい状況にあります。



7つの重点施策

1 総合計画・新創造ビジョンと財政

本市では、農工商・観光をはじめ雇用、教育、福祉、保健など幅広い分野において「新たなまちづくりを創造していく」ことを目指し、平成27年度を初年度とする総合計画・新創造ビジョンを策定いたしました。

この新創造ビジョンは、まちの将来像として「人と自然が共生する躍動と創造の都市」新たな由利本荘市への進化を掲げ、「人口減少に歯止めをかける」を最重要課題に据え、戦略方針として、国内外から人と財が集まる「地域価値（由利本荘ブランド）」を創造することを目指しています。

歳出面では、平成27年度からスタートする「総合計画・新創造ビジョン」に基づき、雇用対策や、子育て支援の充実をはじめとする人口減少対策などについて、国の地方創生対策に先行して取り組むなど、地域の特性を活かしたメリハリのある予算編成としました。

新年度からは、合併算定替えの通減が始まることから、今後の財源の減少を見据え、持続可能な財政構造を確立していくため、行財政改革の取り組みを推進していきます。また、定住自立圏構想についても、平成27年度を新たな5カ年の初年度とし、幅広い政策課題に取り組んでいきます。

2 国療跡地利活用事業

国療跡地利活用事業については、平成26年度、防災公園事業として国の支援を受け、用地取得・地質調査・実施設計などを進めてきました。平成27年度は、東北屈指の規模と機能を有する総合防災公園アリーナ棟の建築工事に着手します。当該施設はスポーツと防災そして地域コミュニティ機能の複合型交流拠点として、平成30年度の供用開

3 産業振興と雇用確保

はじめに、工業振興についてですが、地域企業は地域の経済を活性化する原動力であり、大きな支えです。「工場等立地促進条例」や「地域特性を活かした産業振興と中小企業の育成に関する条例」に沿い、県立大学などとの産学官金連携を推進しながら、新たな産業の創出や農工商連携による事業育成を図ります。また、市出身者の首都圏在住事業者と地域企業の事業者による「産業ネットワーク」を活用した、取引拡大や企業の人材発掘に積極的に取り組んでいきます。さらに、「第2次由利本荘市工業振興ビジョ

始を目指します。併せて、建築工事と並行して、この施設を「全ての市民が安全安心に利用でき、地域経済活性化の核となる複合型交流拠点」とするために、スポーツコミッションの役割を担う（仮称）由利本荘総合防災公園・アリーナ等管理運営連携会議」を設置し、官民あげてスポーツ振興、スポーツツーリズムによるスポーツやイベントなどの誘致に結びつける取り組みをしていきます。



国療跡地 由利本荘総合防災公園完成イメージ

事業名	事業費(千円)
-----	---------

1 総合計画・新創造ビジョンと財政	
移住促進事業及び空き家活用事業（ともしび基金事業）	4,870
公共施設等総合管理計画策定費	10,000
地方公会計制度整備事業費	8,500

2 国療跡地利活用事業	
総合防災公園整備事業	993,000

3 産業振興と雇用確保	
6次産業化雇用支援事業（農業法人など）	10,500
6次産業化支援事業費補助金	5,000
あきた未来づくりプロジェクト推進事業	182,869
まるごと売り込み事業	4,960
園芸メガ団地整備事業	40,662
強い農業づくり交付金事業	429,830
雇用奨励金事業(立地促進条例指定事業者への奨励金)	5,000
雇用創出労働事務費	2,450
高校生就職活動サポート事業	88
酒米の里づくり推進事業	280
就業資格取得支援事業	2,000
新規雇用奨励助成費	15,000
新規就農者経営開始支援事業	4,830
貸し工場管理費	41,522
地域工業振興事業（地域人づくり事業・	
語学研修補助金・新規分野参入研修補助金）	6,000
地域食材等有効活用支援事業	650
地域農産物販売力強化事業（直売所型）	2,694
地元漁業食材ブランドアップ事業	750
中山間地域支援事業（集落型）	3,055
鳥海山・飛鳥ジオパーク構想事業	11,222
特産品開発事業等補助金	1,000
八塩いこいの森パークゴルフ場増設事業	104,763
民有林造林促進事業	8,198
無料職業紹介事業	3,800
由利本荘米ブランド支援事業	8,114

4 消防・防災	
消防岩城、東由利分署庁舎建設事業	305,500
内陸部同報系防災行政無線設備改修事業	522,000

5 教育・文化・健康福祉	
病院群輪番制病院運営事業	19,757
遠隔地受診受付システム事業	7,914
地域中核病院医療機器整備事業	14,000
コミュニティスクール推進事業	3,076
安全・安心で美味しい学校給食事業	1,481
民俗芸能伝承活動事業	1,219
福祉医療支給事業（完全無料化）	791,045
中学生ピロリ菌抗体検査事業	4,093
大内地域統合小学校改修事業	244,000
学校施設地震防災強化事業	246,369
民俗芸能伝習拠点施設整備事業	54,229
東由利野球場改修事業	94,800

農業の活性化対策として、直売所や集落で行う伝統野菜、山菜など地域資源を活用した商品開発や販売を推進し、首都圏の高級スーパーなどで「売れる農産物」や「加工品」を地域ブランドとして確立し、直売所の売上げ増加と集落コミュニティの活性化を図ります。

畜産については、「秋田由利牛繁殖素牛増頭計画」の実施により、畜産農家が安心して営農の継続や規模拡大が可能となるよう、国や県の事業を活用して畜舎の増改築や優良な肥育素牛の導入などに支援します。また、「秋田由利牛ブランド確立事業・増頭5カ年計画」により、取扱店確

保などの流通販売対策、学校給食への食材提供や各種イベントの参加など消費拡大対策を積極的に実施し、さらなる「秋田由利牛」ブランドの確立に取り組みます。

次に、農業生産基盤整備については、本荘地域と鳥海地域の県営圃場整備事業が2年目となり、同時に農地集積促進費活用と新たな国の農地中間管理機構との連携による、効率的な農地集積を積極的に推進します。また、圃場整備事業以外の農地においては、区画拡大や暗渠排水の整備を行う農業基盤整備促進事業を実施し、担い手への農地集積や高付加価値化を推進します。

水産業については、漁港施設機能強化事業や水産物供給基盤機能保全事業などを活用し、継続して漁業活動のイン

酒田市、遊佐町の4自治体で構成する鳥海山・飛鳥ジオパーク構想推進協議会設立準備会が発足しましたが、3月下旬には「鳥海山・飛鳥ジオパーク構想推進協議会」への移行が予定されています。鳥海山北麓の恵まれた地質遺産を観光資源や学習資源として活かす地域住民一体となった活動を本格的に広げることにより、平成28年度の日本ジオパーク認定登録を目指します。また、本市の観光や物産

林業については、本荘由利森林組合との委託契約に基づき、市有林、民有林一体となった間伐施策を行います。また地元産材の生産拡大と林家所得の向上を図るため、民有林促進事業、森林整備地域活動支援交付金事業を引き続き実施します。また、2年目を迎えるベレットストープ等設置費補助事業で、木質バイオマスの需要を高め、小規模林業普及促進事業で薪販売を試みながら山元の森林整備と林家の意欲を促すための支援をします。

近年、豪雪や豪雨による災害、火山の噴火や地震など、全国各地で甚大な被害をもたらす自然災害が多く発生しています。このような状況のもと、災害発生時に避難勧告等の告知および全国瞬時警報システムの緊急放送等における情報伝達機能の一層の強化を図るため、昨年度に引き続き、大内・東由利・由利・矢島・鳥海地域について同報系防災行政無線システムの整備を進

4 消防・防災

フラ整備を図ります。併せて、地域独自の水産物商品開発を進め、漁業者一体となって所得向上を目指します。

さらに、今年度は市総合防災訓練のほか、県の指導の下、積雪寒冷下における災害を想定した冬期防災訓練を行うとともに、市民の防災意識の高揚を図ることを目的に地元住民も含めて実施します。また、地域の安全安心を守る消防防災拠点となる消防分署の整備については、岩城分署・東由利分署の建設工事に着手するとともに、西目分署の実施設計を進めます。さらに、消防車両の更新や消防格納庫の建て替え、耐震性貯水槽の整備や消防団員の安全装備品の配備など、消防施設や装備の一層の充実強化を図ります。



鳥海山・飛鳥ジオパーク構想推進協議会設立総会

「を基本に「地域企業活性化事業」による専門的高度研修などの人材育成や人材確保の支援、従業員の語学研修支援を実施し、「中小企業融資幹旋資金事業」による設備投資の資金供給支援を継続し、事業者の更なる経営支援を行います。

雇用対策としては、無料職業紹介事業を新たに実施し、市民および市内居住希望者の就職と企業の人材確保の支援や、新規雇用奨励助成事業や就業資格取得支援助成事業による求職者への就職支援をきめ細かく実施します。

観光振興については、本市は鳥海山を中心とした豊かな自然や、生活の中で継承されてきた番楽をはじめとする歴史ある民族文化など多様な観光資源を有しており、その資源を磨き上げた上で観光誘客を促進し、地域の産業と経済の活性化に結びつけます。平成26年度から取り組んでいる、あきた未来づくりプロジェクトでは「鳥海山を核とした広域観光振興」を目指し、

併せて、庄内地域との広域連携を強化し、地域の食や文化、スポーツなども活用しながら体験型のメニューの造成を行い、滞在型観光への移行を図ります。さらに、昨年8月に本市にかほ市、山形県

をまるごと売り込むための体制を強化するため、由利本荘市うまいもの酒場を拠点に、首都圏における観光誘客と農林水産物などの販売促進のための施策を展開します。

一方、年々誘客実績が伸びている訪日観光については、これまでと同様に台湾ならびに韓国に向向いて「トップセールス」を行うとともに、経済発展を続けるタイ王国を新たなターゲット国と位置づけ、積極的に誘客活動を展開します。また、八塩いこいの森パークゴルフ場は、平成27年度から2カ年にわたり新たに18ホールを造成し、東北最大級となる54ホールの規模を売りに交流人口の拡大を図ります。

次に、農林水産業については、昨年産米の概算金の大幅な下落は地域経済に深刻な影響を与え、農業者の生産意欲の減退につながるものと、危惧しているところですが、このような中で国は、昨年決定した「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく施策を実現するため、農業の競争力強化を図る取り組みとして、農地中間管理機構の本格稼働による担い手への農地の集積を行うとともに、経営所得安定対策や日

市では、国の制度を最大限に活用し、本市農業の維持・発展に努めるとともに、農家の皆様が安定した農業経営に取り組めるよう支援していきます。

農業振興については、J A が鳥海地域に建設する「カントリエレベーター」への助成および、土づくり肥料散布への助成、新品種「つぶぞろい」の種子購入助成など「高品質、良食味米」への取り組みに支援するとともに、農地集積による担い手の経営体力の強化や安定した農業経営を確立するため、「農地中間管理事業」による農地の利用集積を推進し、農用地利用の効率化に努めます。また、コメ依存からの脱却に向け、野菜や花卉の産出額を飛躍的に向上させるため、農事組合法人「平根ファーム」が鳥海地域平根地区に整備する「園芸メガ団地事業」に支援し、地域特性を活かした「鳥海りんどう」、「アスパラガス」などの振興作物の産地づくりを推進します。さらに、中山間地域

教育については、「改正地方教育行政の組織および運営に関する法律」が本年4月から施行されることに伴い、教育委員長と教育長を一本化した、新「教育長」を、首長が直接任命することや、首長が招集する総合教育会議の設置、教育に関する大綱の策定など、市長として、教育行政に果たす責任と役割が明確となることから、これまで以上に、教育委員会との協議・調整を図りながら、教育政策の方向性を共有し、一致して教育行政を推進します。

次に福祉医療については、本市の福祉医療制度は、県の制度をベースに市単独で拡大実施し、小学3年生までの医療費を無料としてきました。医療費支援は、子育て支援策および定住促進事業の大きな柱の1つと捉え、子どもを安心して生み育てられる環境を広げるため、新年度からは中学卒業までの医療費を所得制限と一部負担を廃し、完全無料化を実施します。

地域医療については、地域の中核病院である由利組合総合病院の機能向上に向けた支援に加え、市営診療所と巡回診療を維持しながら、市民の

医療を受ける機会と安心の確保に努めます。

また、市民の健康維持・増進については、誰でも簡単に歩いて、体力向上や血圧・血糖・脂質の改善に効果が認められている「インターバル速歩」の普及に取り組みほか、将来の胃がん予防と検診受診率向上を目指し、中学生を対象にしたピロリ菌抗体検査事業に取り組み、「健康由利本荘21計画」を着実に実践しています。

母子保健関係では、妊婦や乳幼児健診・5歳児健康相談・不妊治療費助成や風しん予防接種などの事業継続に加え、フッ化物洗口事業の拡大に取り組み、新たに産婦に対する産後1カ月健診と母乳育児相談に対する助成を開始し、子どもを産み育てやすい環境の一層の整備を進めます。

栄養指導事業においては、乳幼児健診や特定健診事業における栄養指導と栄養教室を継続し、市民の健康管理と食育推進に努めます。

子育て支援については、保護者が身近な地域で主体的に安心してゆとりある子育てができるよう、保育料の軽減措置や子育て支援金の支給など、「子どもを産み、安心して子育てができる環境づく

6 環境・社会資本整備

サポーター養成講座の開催や認知症に関する広報・啓発に努め、地域住民の認知症の理解やネットワークづくりを進めます。

さらに、近年市民の暮らしは便利になる一方、消費者トラブルも年々増加しており、高齢者を狙った悪質な商法や詐欺の手法が巧妙化し、被害に遭う人も増えてきています。このような状況を受け、本市では消費者行政活性化基金事業補助を活用し、消費生活に関する相談に対応するため、専門相談員による相談窓口を設置し、由利本荘警察署と連携しながら安全安心な消費者行政に取り組みます。

国は防災・減災等国民の安心の確保を重点政策としており、なかでも高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化に対して戦略的に対策を進めるとしています。このことから、市民の安全・安心の確保を図るため、老朽化対策として、橋梁長寿命化修繕計画に基づき管内道路橋の点検を実施し、橋梁の健全度を把握します。さらに、社会資本整備総合交付金事業で除雪ステーションを建設し、冬期間における安全で円滑な交通確保のため、除雪機械を一括保管し、除排雪効率の向上を目指します。また、平成25年

11月21日に発生した矢島元町地区内市道土砂崩落災害については、この崩落の要因分析を行い、再発防止策の検討を行うため、6人の学識経験者からなる「由利本荘市『市道猿倉花立線』土砂崩落技術調査委員会」を設置し、これまで現地調査を含め6回の委員会を開催し検討を重ねてまいりました。当該調査委員会から

は年度内に報告があるものと伺っており、この報告の提言を踏まえ、二度とこのような土砂災害が発生しないよう対応していきたいと考えています。

次に、羽後本荘駅のバリアフリー化や東西自由通路、駅東口等の整備については、昨年度よりJRや関係機関と協議を重ねながら、測量や設計を実施しており、平成27年度も引き続き事業化に向け取り組みます。また、平成22年度から実施している、住宅リフォーム資金助成事業についても継続していきます。

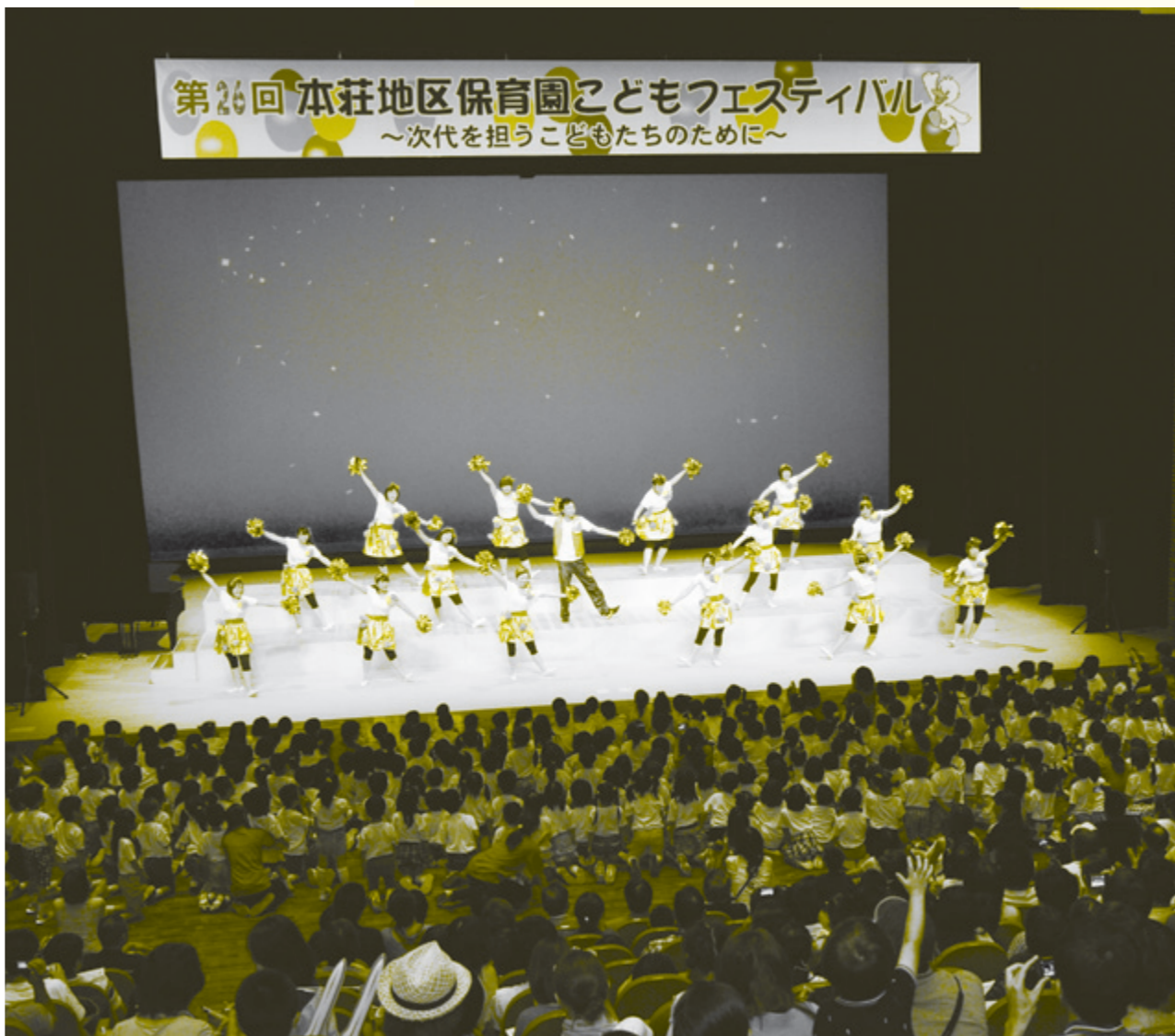
下水道事業については、石脇地区を中心に整備区域の拡大を図ります。また、既存施設の長寿命化のため、水林浄化センターおよび道川浄化センターの設備更新に取り組みとともに前郷浄化センターの詳細設計に着手します。農業集落排水事業では、東

ワークづくりなどを推進し、子育て支援のさらなる充実に努めます。

次に高齢者福祉についてありますが、人口減少、少子高齢化が急速に進む中、高齢者の単身世帯や高齢者のみの世帯が増大するとともに、認知症高齢者が増加していくことが推測されます。このような状況の中、高齢者が介護や医療が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくため、個々のニーズに応じて生活上の安全・安心・健康を確保するために、住まい・医療・介護・予防・生活支

援サービスを一体的に提供する、地域包括ケアシステムの構築、機能強化が求められています。

本市では、高齢者の生きがい支援・家族介護支援・介護予防支援・生活支援事業の充実を図っていくとともに、地域ミニデイサービスなど住民が主体となつて、高齢者を地域で支え合う環境整備を進め、地域住民やボランティア、関係団体とも連携を図りながら持続可能な地域包括ケアシステムの構築に努めます。また、地域全体で認知症高齢者と家族を支えるため、認知症



昨年7月に行われた「こどもフェスティバル」

整備を継続実施いたします。また、処理施設の機能強化については、由利地域の吉沢地区の設備更新と南福田地区の全体実施設計に着手します。

簡易水道事業では、大内第三簡易水道および東由利簡易水道の統合事業を継続実施し、さらに矢島地域の元町南簡易水道と熊之子沢簡易水道および花立簡易水道の整備統合に向け事業認可に着手します。

水道事業については、由利本荘市水道事業第1次施設整備計画に基づき、蟻山浄水場の改良工事を平成27年度から平成29年度の3カ年の継続事業で実施するほか、本荘・鳥海地域の老朽管更新事業を推進し、災害に強い水道を目指します。

ガス事業については、地元由利原産の環境に優しいクリンな天然ガスによる都市ガスの積極的な販売拡大を図ります。また、他エネルギー

事業名	事業費(千円)
6 環境・社会資本整備	
住宅リフォーム助成事業	81,086
カダーレ第2駐車場整備事業	56,000
板戸地区簡易給水施設整備事業	106,118
街灯LED化事業	50,000
除雪ステーション整備事業	278,900
停車場栄町線整備事業	30,000
羽後本荘駅周辺整備事業	44,000
公共下水道整備事業	377,506
公共下水道浄化センター長寿命化事業	138,155
集落排水事業機能保全事業	12,421
集落排水事業機能強化事業	103,779
田代黒淵地区集落排水事業	274,792
矢島地区簡易水道統合整備事業	19,877
東由利簡易水道統合事業	479,919
大内第三簡易水道整備事業	276,387
蟻山浄水場改良事業	235,711
ガス経年管更新事業	64,045
ケーブルテレビ施設整備事業	140,000

7 地域コミュニティの再生

市内循環バス利用促進事業	100,473
生活バス路線等維持事業	132,291
地域ミニデイサービス活動支援事業	3,168

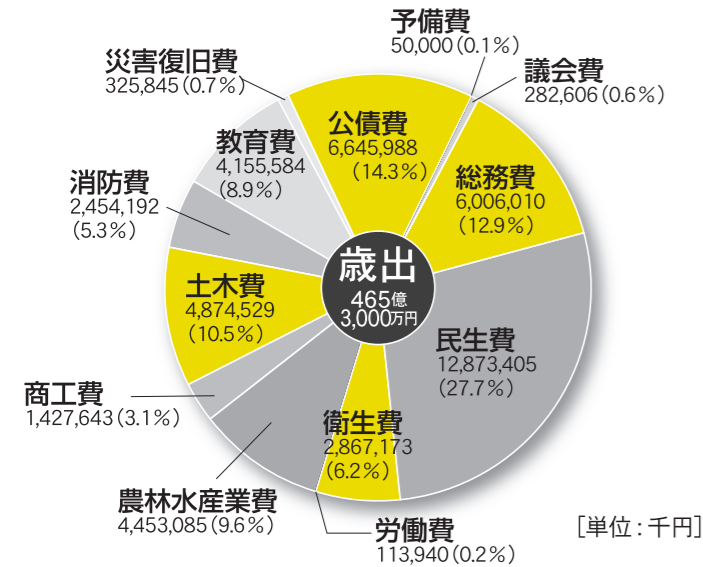
平成27年度 一般会計 当初予算総額

465億3,000万円

予算の概要

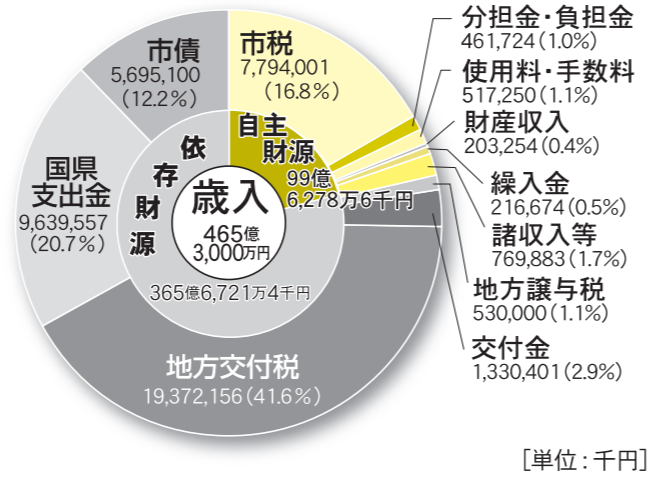
平成27年度予算編成では、交付税歳入等財源確保が厳しい中、財政計画、新総合計画、定住自立圏構想を基本に、「雇用」、「観光」、「環境」、「健康」、「教育」の5Kに加え、安全・安心機能の充実を図る「防災」を重点に編成しました。

今年度は、国療跡地利活用事業の建設や羽後本荘駅東西自由通路の基本設計に着手するなど、新たな大型事業がスタートするほか、八塩いこいの森パークゴルフ場の増設事業、大内地域統合小学校改修事業、同報系防災無線整備事業などに着手し、社会資本整備総合交付金事業を活用した施設整備を進めます。



また、ソフト事業では、中学生までを対象とした福祉医療費の完全無料化をはじめ、妊婦健診の拡充、国の「まち・ひと・しごと創生事業」に先がけて、地域雇用創出推進基金を充てながら、商工業、農林水産業の振興対策の継続、「まるごと営業本部」の創設による地域資源の売り込みや観光誘客・雇用対策を積極的に盛り込んだほか、経済対策としての住宅リフォーム助成事業を継続計上しています。

厳しい財政状況の中にあってなお一層市民の皆さんの理解と協力をいただき、市の均衡ある発展と地域経済の活性化、安全安心なまちづくりを全力で展開します。



より親しまれる番組づくりに努めています

との競合による厳しい経営環境にありますが、経年管更新計画に基づきガス管敷設替工事を実施し、保安対策に万全を期すとともに、効率的な事業運営に努めます。

次に、社会保障・税番号制度、いわゆるマイナンバー制度については、全ての国民に番号を割り当て、社会保障・税・災害対策の分野で利用することにより、行政手続きの簡素化と事務の効率化、給付と負担の適正化を図るものです。

平成27年10月から全市民に個人番号が通知され、平成28年

1月から申請者に個人番号カードが発行されます。制度の広報・周知とともに、平成29年7月から開始される地方公共団体の情報連携に向けて対応準備を進め、市民の利便性の向上と業務の効率化を推進します。

次に、ケーブルテレビ事業については、身近な情報を伝える市民のテレビ局「ゆりほんテレビ」として親しまれ、多くの市民に視聴していただけるよう、市民活動の紹介番組を織り交ぜるなど制作番組のさらなる充実を図ります。

また、県外のTBS系列の放送、専用端末による緊急・防災情報の提供や無料電話、インターネットなどケーブルテレビの魅力を活かすとともに加入金無料キャンペーンを実施し、さらなる加入促進に努めます。さらに、インターネットについては、通信設備の更新改修により、200メガビット毎秒の高速サービスを提供し、地域の通信環境の格差を解消します。

次に、環境についてであり、本荘清掃センターに併設の焼却業務を本荘清掃センターに統合し、サテライトセンターとしての利活用に向けた実施設計を行います。効率的なごみ処理を目指し、尚一層の廃棄物処理施設の利便性の向上と効率化に努めます。また、再生可能エネルギーについては、恵み豊かな環境を確保し、地球温暖化防止、自治体における災害対策機能の強化を目的に、太陽光、風力、小水力および木質バイオマスの利活用を二本柱として引き続き施策展開を図るとともに、これらの事業に取り組む地元企業に対し積極的な支援を行います。

特別会計・企業会計予算概要

特別会計名	予算額(千円)
国民健康保険	11,268,722
後期高齢者医療	749,935
診療所運営	377,395
休日応急診療所運営	11,017
情報センター	545,880
地域情報化事業	81,403
奨学資金	73,893
介護サービス	723,006
下水道事業	2,894,799
集落排水事業	2,244,790
簡易水道事業	1,574,956
スキー場運営	165,970
小友財産区	1,984
小北内越財産区	16
小松ヶ崎財産区	1,616
小水道事業	20,715,382
ガス事業	3,019,622
小計	1,639,293
小計	4,658,915
合	25,374,297

取り組みを応援します。市民生活に不可欠な交通については、現在策定中の地域公共交通網形成計画に基づき、引き続き鳥海山ろく線や生活バス路線の維持確保、市コミュニティバスの運行などを推進するほか、特に高齢者の足の確保と交通空白域に対応するため、地域の実情に応じた持続可能な地域交通の実現に係る関係と連携して取り組みます。また、市民ニーズに迅速・的確に対応するためには、地域の実情や現場を自分の目で確認する重要性と

ともに、職員個々のスキルアップが不可欠と考えており、自主研修助成制度の実施や全国市町村アカデミー研修、県市長会主催研修、やねだん故郷創生塾「民間企業実地研修」への職員派遣に加え、土木工事現場における監理技術の向上を目指し土木技術専門研修への新規派遣など、職員研修を充実させます。また、市民から信頼される職員を目指し、職員行動指針の下職務に精励するよう、引き続き組織として取り組んでいきます。

7 地域コミュニティの再生

少子高齢化の進展により人口減少時代が到来し、地域コミュニティを取り巻く状況は担い手となる人材の減少や生活様式が多様化などにより、防災・防犯・ゴミ環境問題をはじめ、福祉活動やイベント開催など地域生活全般に関わる包括的な機能の維持・活性化が難しくなってきました。

地域住民の共通認識と課題解決に向けた合意形成を後押しする町内会・自治会げんきアップ事業については、地域の要望に応じて、話し合いの場づくり支援や、地域の将来像を描くビジョンづくりに向け

た事例学習会、視察研修会などを通じて支援するほか、ビジョンの実践についても支援します。

2年目となっているまちづくり協議会については、市からの諮問事項に対し意見を述べるだけでなく、テーマを設定した自主的学習など、かつての地域協議会には無かった新たな取り組みも進んでおり、こうした切り口から「協働によるまちづくり」を推進するとともに、「住民自治のあり方」について共に考えていきます。

また、地域の活力増進と連帯感の創出を図るため、市民が主体となり企画・実践する地域づくり推進事業を継続し、各地域の特性を生かした



げんきアップ事業「町内点検」の様子